

移民政策学会 2015 年冬季研究大会 12 月 12 日抄録原稿（於 中京大学）

「差別を減少させる差別禁止政策の最適な組み合わせ」五十嵐彰（東北大学）

“The Most Effective Combination of Anti-discrimination Policies to Reduce Discrimination”
Akira Igarashi (Tohoku University)

キーワード： 差別禁止政策、MIPEX、スパース部分最小二乗法

【はじめに】ヨーロッパでは 1997 年のアムステルダム条約、2000 年の EU 指令を端緒とし、エスニックマイノリティに対する差別を禁止する政策が整い始めた。EU レベルでの取り決めは、しかし国家レベルにおける解釈の余地を残し、歴史的な背景から国家間で異なる政策を重視する傾向を見せた (Guiraudon, 2009; Joppke, 2007)。これらの傾向は EU 域内の差別禁止政策の多様性を保持する結果となった。政策の導入にはコストがかかるため、政策の導入には優先順位があると仮定することが出来る。政策の目的を差別の減少だとすると、差別禁止に係るあらゆる政策を一度に導入できない以上、最も効率的に差別を減少させる政策は何か、という問が浮かび上がってくる。

Migrant Integration Policy Index (以下 MIPEX) は差別禁止政策を含む移民統合政策を詳細な項目 (差別禁止政策は 34 項目) により指数化しており、差別禁止政策の国際比較研究をより促進したといえる。差別禁止政策は移民の権利に対する意識を改善し (Ziller, 2014)、移民の職業達成に好意的な影響を与える (Pichler, 2011)。調査対象者がエスニックマイノリティとマジョリティを混同しているため分析の妥当性に疑問が残るが、差別禁止政策は差別体験と有意な関連をもたないことが示された (Ziller, 2014)。しかしながらこれらの研究では、MIPEX の差別禁止政策に係る項目の平均値を用いており、個別の政策の影響を分析していない。差別禁止政策による影響の一般的な傾向は示しているが、ではどの個別の政策が差別に対抗するために特に求められているかという点については回答することができない。この問題に対処するため、本研究ではスパース部分最小二乗法を導入する。

【手法】データは Eurobarometer 77.4 (2012) と MIPEX2011 を用いる。Eurobarometer と MIPEX 両方に参加している国で、20 人以上のエスニックマイノリティ参加者がいる国を選択し (Bell, Morgan, Schoeneberger, Loudermilk, Kromrey, & Ferron, 2010)、最終的に 22 カ国を分析対象とした。調査対象は Eurobarometer の質問で「今住んでいる国であなたは以下のグループに当てはまりますか」という質問に対し「エスニックマイノリティ」の項目に回答した参加者をエスニックマイノリティとして分析する。最終的な回答者数は 1,025 となった。

従属変数は「この 12 ヶ月で以下の集団をもとにした差別を経験しましたか」という質問の「エスニックグループ」に対する回答であり、差別体験有りを 1、差別体験無しを 0 とする二項変数として扱う。独立変数として MIPEX 2011 の差別禁止政策を構成する 34 項目を用いる (個々の項目の詳細については MIPEX の HP を参照)。

分析手法としてスパース部分最小二乗法を用いる (Chun & Keleş, 2010)。部分最小二乗法とは主成分分析と回帰分析を組み合わせたような手法で、従属変数との相関を最大化するように独立変数の組み合わせを決定する (Mehmood, Liland, Snipen, & Sæbø, 2012)。本研究において独立変数の組み合わせは 170 億通り以上 (2^{34} 通り) になり、サンプルサイズを大きく超えているため、スパースモデリングで対応した。得られた結果に対しブートストラップ法で 95%信頼区間を求め、信頼区間に 0 を含まない項目を最終的な結果として提示する。

【結果】差別体験と負の相関を持つ項目として、私企業による差別の禁止、公共団体による平等の促進の義務化、ヘイトクライムの重罰化、第三者機関による調査・報告が選択された。差別体験と正の相関をもつ項目として、健康サービスへのアクセスが選択された。

[考察] 上記の 4 項目、すなわち私企業による差別の禁止、公共団体による平等の促進、ヘイトクライムの重罰化、第三者機関による調査・報告が特に差別の体験を減少させることが明らかとなった。日常生活に特に関わっている私企業と公共団体による差別の禁止がエスニックマイノリティの差別体験を減少させることは直感的にも理解しやすいと思われる。特に国家レベルでの取り組みよりも地方公共団体による取り組みの方が差別減少との関わりが強いことはこの点を如実に表しているといえる。ヘイトクライムの重罰化はネイティブのエスニックマイノリティに対する犯罪の抑止力となっているといえる。重罰化はグループ間に緊張をもたらすとする論もあったが (e.g. Gerstenfeld, 1992)、この結果はそのような論に対する一つの反証となるだろう。第三者機関による調査・報告のみが有意であり、MIPEX における他の第三者機関に関する項目（「差別に対抗する第三者機関の存在」および「被害者を助ける能力をもつ第三者機関」）は有意ではなかった。これは第三者機関の“存在”は調査・報告ができる第三者機関の大前提になっており、これらの項目が独立ではなく階層的である（単純に言い換えると、重複している）ことを反映していると考えられる。他方健康サービスへのアクセスは差別体験を上昇させることが明らかとなった。これはネイティブが自らの利益を侵害されていると知覚することによってエスニックマイノリティを経済的な脅威をみなしているためだと考えられる (McLaren, 2003)。

上述の項目以外は差別の体験に効果を与えなかった。しかしながら本発表は被差別当事者が差別と気づけるようなものみに焦点を当てた限定的な分析であり、例えば就労における差別など暗黙裡に行われるものについては対応できない。よって結果から即ち選択されなかった差別禁止政策の意義そのものが否定できるわけではないということを強調する。

[参考文献]

- Bell, B. A., Morgan, G. B., Schoeneberger, J. A., Loudermilk, B. L., Kromrey, J. D., & Ferron, J. M. (2010). Dancing the sample size limbo with mixed models: How low can you go. In SAS Global Forum, 11-14.
- Chun, H., & Keleş, S. (2010). Sparse partial least squares regression for simultaneous dimension reduction and variable selection. *Journal of the Royal Statistical Society: Series B (Statistical Methodology)*, 72(1), 3-25.
- Gerstenfeld, P. B. (1992). Smile when you call me that!: The problems with punishing hate motivated behavior. *Behavioral Sciences & the Law*, 10(2), 259-285.
- Guiraudon, V. (2009). Equality in the making : implementing European non-discrimination law, *Citizenship Studies*, 13(5): 527-549.
- Joppke, C. (2007). Transformation of Immigrant Integration: Civic Integration and Antidiscrimination in the Netherlands, France, and Germany. *World Politics*, 59(2007), 243-273.
- McLaren, L. M. (2003). Anti-immigrant prejudice in Europe: Contact, threat perception, and preferences for the exclusion of migrants. *Social Forces*, 81(3), 909-936.
- Mehmood, T., Liland, K. H., Snipen, L., & Sæbø, S. (2012). A review of variable selection methods in Partial Least Squares Regression. *Chemometrics and Intelligent Laboratory Systems*, 118, 62-69.
- Pichler, F. (2011). Success on European Labor Markets: A Cross-national Comparison of Attainment between Immigrant and Majority Populations. *International Migration Review*, 45(4), 938-978.
- Ziller, C. (2014). Societal implications of antidiscrimination policy in Europe. *Research & Politics*, 1(3).